

Randstad Research Institute

日本版 報告書

景況感に関する調査

2018/5/28

randstad

調查概要

調査概要

調査目的	有職者を対象に、日本の景況感を把握する
調査方法	インターネット調査
調査対象者	<ul style="list-style-type: none">20～69歳の男女一般企業に勤務する方(正社員・契約社員・派遣社員)および公務員・団体職員の方従業員数10名以上の企業に勤務人材関連、マスコミ・メディア関連、広告業、市場調査業を除外
調査エリア	全国
サンプルサイズ	1,800名 <ul style="list-style-type: none">北海道・東北、関東、東海甲信越、近畿、中国・四国、九州の6エリアごとに計300名ずつ割付して回収統計局公表の就業人口データをもとに、全体として男女比を56.4%:43.6%になるようにサンプルを回収
調査期間	2018年5月11日(金)～5月13日(日)
調査機関	楽天リサーチ株式会社



対象者属性

対象者属性

性年代

(全体: n=1800)

(%)



地域

(全体: n=1800)

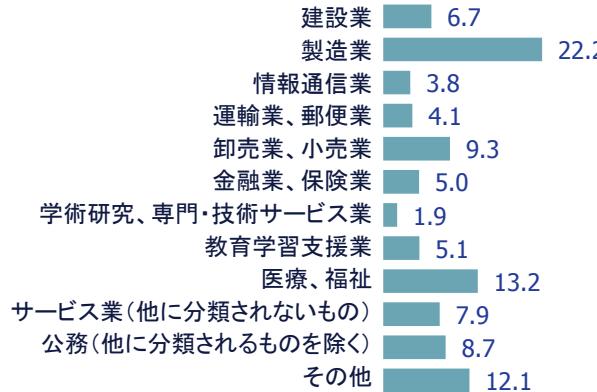
(%)



業種

(全体: n=1800)

(%)



従業員数

(全体: n=1800)

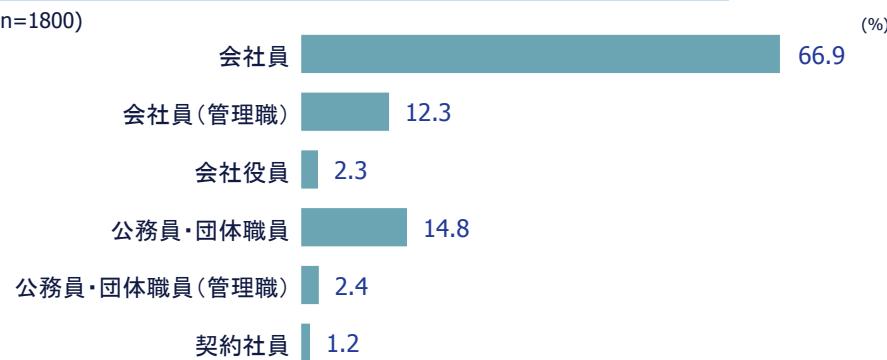
(%)



対象者属性

職位

(全体: n=1800)



要約

調査結果要約（今回）

- 対象者全体で見ると、今後半年間の経済状況は、「成長する」が14.3%、「不況になる」が13.1%で、「成長する」が僅かに1.2pts上回った。
- 勤務先の財務状況は「とても良い／良い」が「良くない／あまり良くない」を5.3pts上回った。
- 過去半年間の従業員数、基本給与の変化を見ると、「増えた／やや増えた」が「減った／やや減った」をそれぞれ11.9pts、19.2pts上回っており、特に給与増加の傾向が顕著だった。一方、今後半年間の見込みは、従業員数で「増える／やや増える」が「減る／やや減る」を6.7pts上回っていた。基本給与も「増える／やや増える」の方が6.6pts多く、見通しは概ね楽観的であった。

全体 (n=1800)

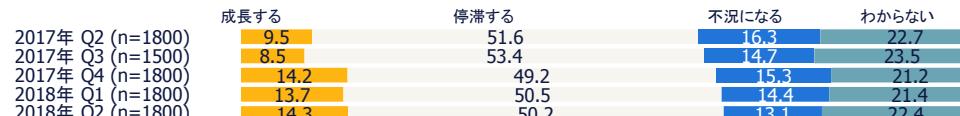


(%)

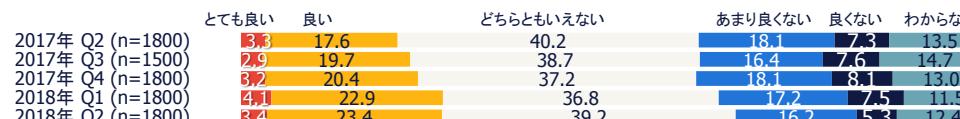
調査結果要約（過去との比較）

- 今後半年間の日本経済の見込みは、1.2ptsと僅かではあるが本調査開始以来初めて「成長する」が「不況になる」を上回った。
- 勤務先の財務状況も回復傾向が続いているが、前回に引き続き「とても良い／良い」が「良くない／あまり良くない」を上回った。
- 過去半年間の、従業員数、基本給与の変化を見ると、[増えた／やや増えた]と[減った／やや減った]の差が前回を大きく上回った。今後半年間の見込みも、従業員数、基本給与とも「増える／やや増える」の方が上回っており、今後への期待は継続している。

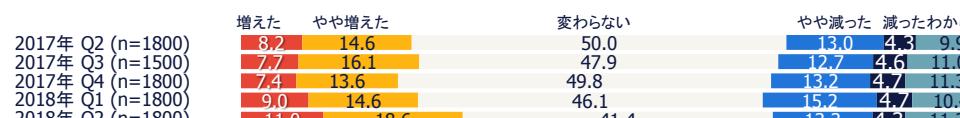
今後半年間の日本経済の見込み



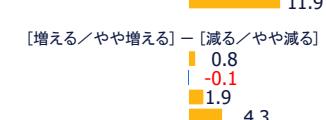
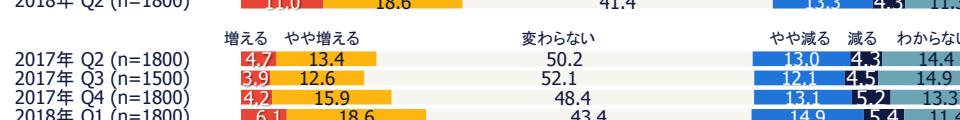
勤務先の財務状況



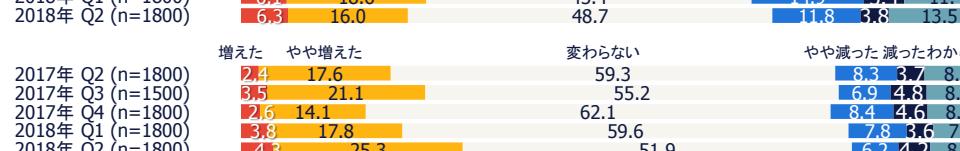
過去半年間の変化



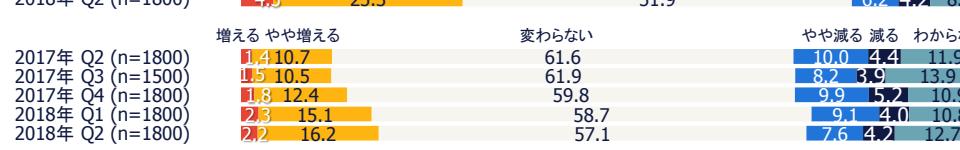
今後半年間の変化(見込み)



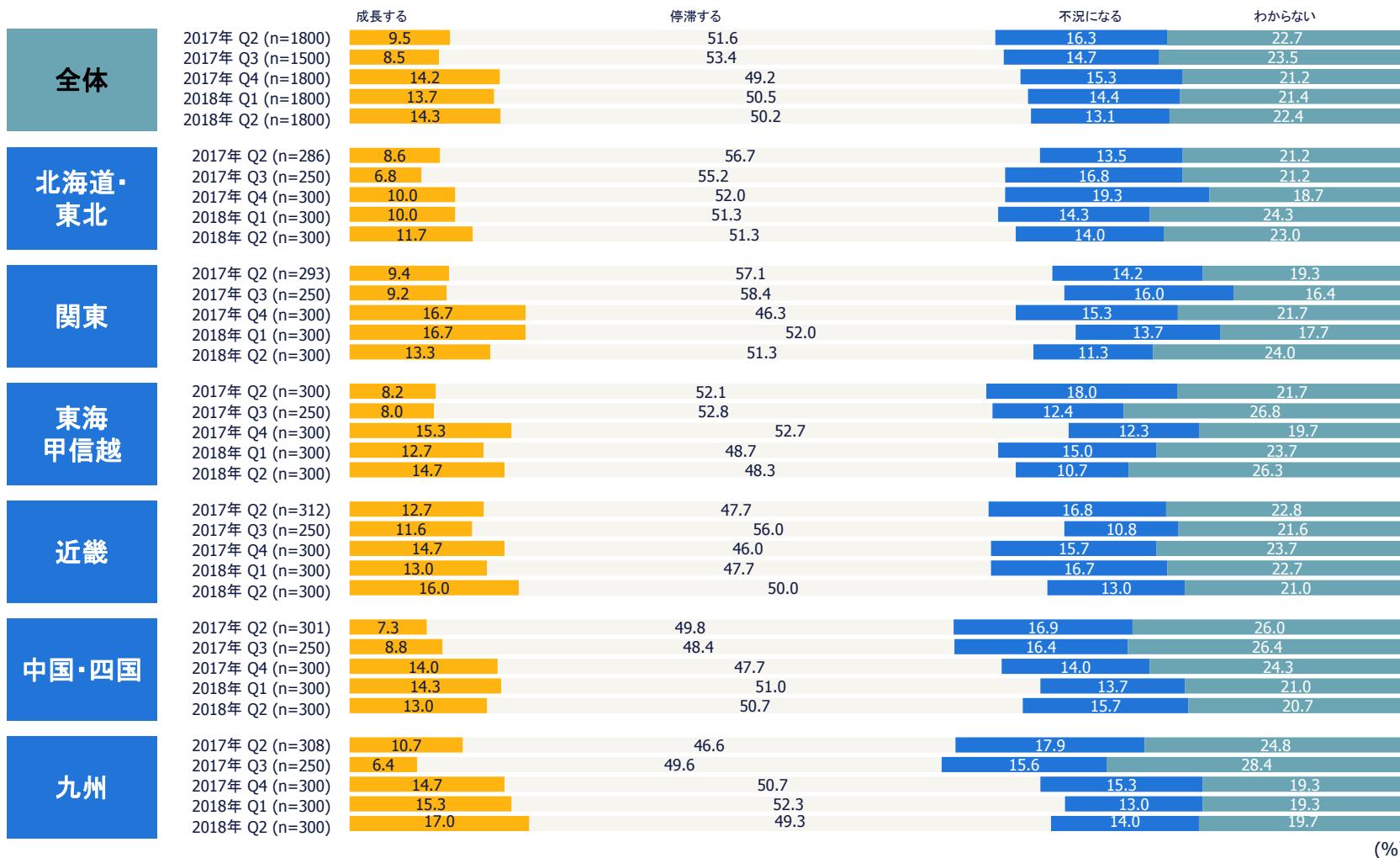
過去半年間の変化



今後半年間の変化(見込み)



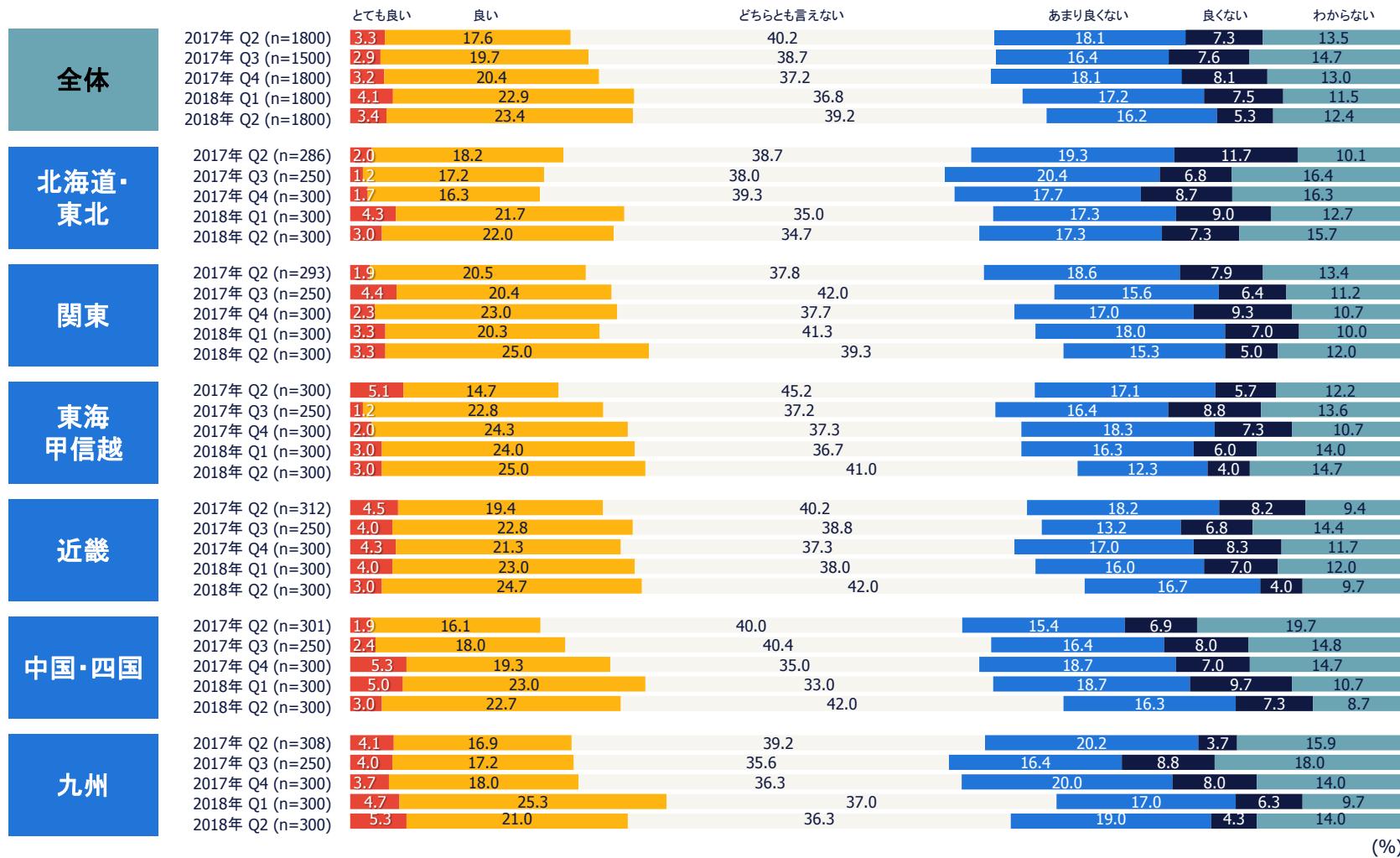
今後半年間の日本経済の見込み 【地域別】



(%)



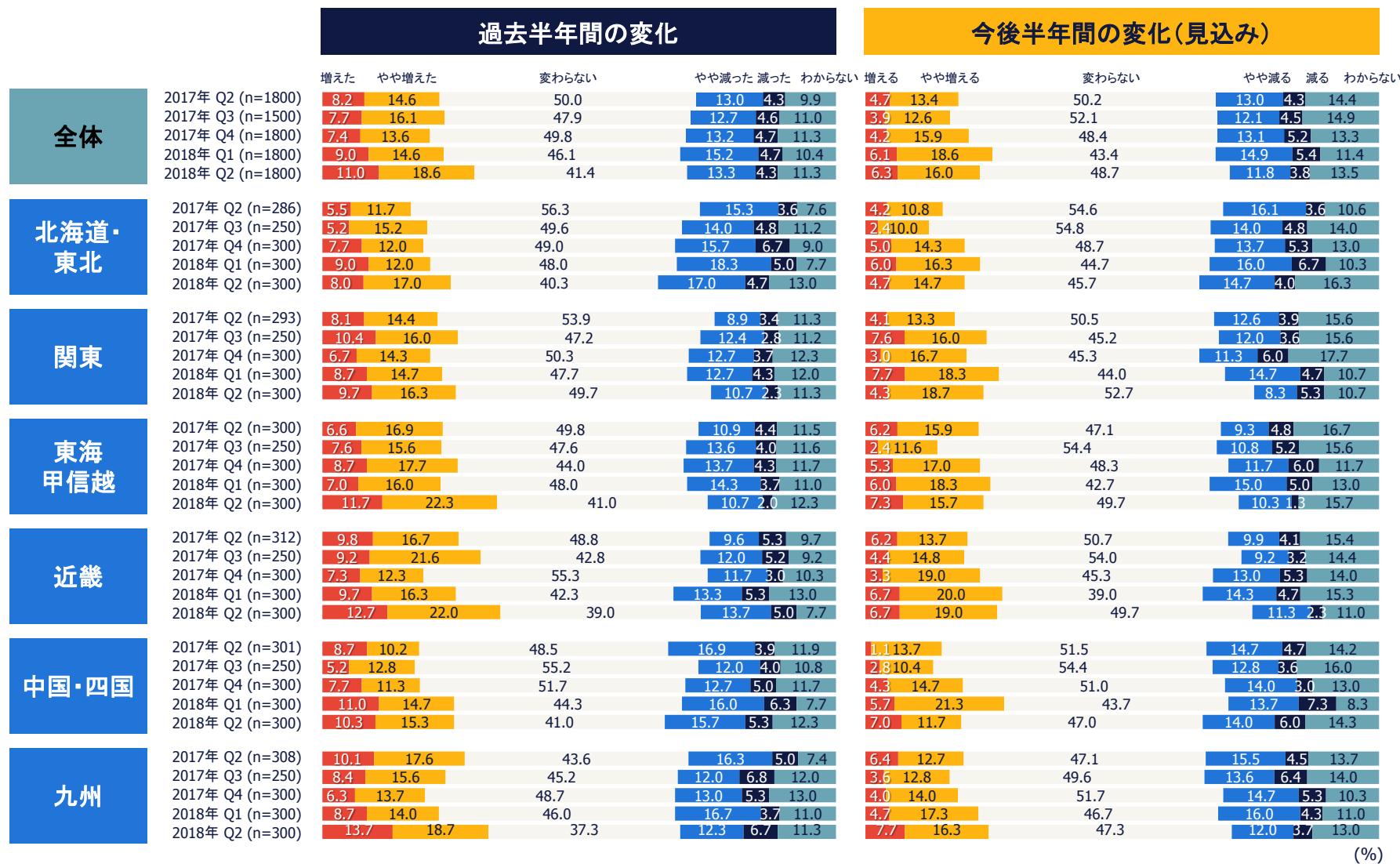
勤務先の財務状況 【地域別】



(%)



従業員数の変化 【地域別】



(%)



基本給与の変化 【地域別】

		過去半年間の変化						今後半年間の変化(見込み)					
		増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない
全体	2017年 Q2 (n=1800)	2.4	17.6	59.3	8.3	3.7	8.7	1.4	0.7	61.6	10.0	4.4	11.9
	2017年 Q3 (n=1500)	3.5	21.1	55.2	6.9	4.8	8.5	1.5	0.5	61.9	8.2	3.9	13.9
	2017年 Q4 (n=1800)	2.6	14.1	62.1	8.4	4.6	8.3	1.8	1.4	59.8	9.9	5.2	10.9
	2018年 Q1 (n=1800)	3.8	17.8	59.6	7.8	3.6	7.6	2.3	15.1	58.7	9.1	4.0	10.8
	2018年 Q2 (n=1800)	4.3	25.3	51.9	6.2	4.2	8.0	2.2	16.2	57.1	7.6	4.2	12.7
北海道・東北	2017年 Q2 (n=286)	1.2	16.1	66.8	6.3	3.4	6.3	1.1	0.0	68.3	7.9	3.7	9.0
	2017年 Q3 (n=250)	4.0	17.2	61.2	7.6	2.4	7.6	1.9	6	64.0	9.6	3.2	12.4
	2017年 Q4 (n=300)	2.0	11.3	63.7	10.0	6.0	7.0	1.0	2.7	62.7	8.3	7.3	8.0
	2018年 Q1 (n=300)	4.0	19.0	61.3	8.0	2.0	5.7	1.7	14.0	62.3	11.0	3.3	7.7
	2018年 Q2 (n=300)	4.3	26.0	51.7	5.7	4.0	8.3	2.0	16.0	56.3	7.3	5.0	13.3
関東	2017年 Q2 (n=293)	1.3	18.1	56.0	7.9	6.2	10.5	0.1	0.8	60.6	7.6	7.2	13.1
	2017年 Q3 (n=250)	4.4	20.4	50.0	7.2	7.6	10.4	1.6	14.8	53.6	9.6	4.0	16.4
	2017年 Q4 (n=300)	3.3	14.0	61.3	7.3	4.7	9.3	1.7	11.7	57.7	10.3	6.3	12.3
	2018年 Q1 (n=300)	3.3	16.0	56.7	11.7	3.7	8.7	2.0	13.3	56.3	12.0	4.3	12.0
	2018年 Q2 (n=300)	2.7	24.0	56.7	5.0	5.0	6.7	0.7	19.0	59.3	6.0	3.0	12.0
東海・甲信越	2017年 Q2 (n=300)	4.4	20.8	54.8	6.9	2.1	11.0	1.5	15.9	57.9	9.8	3.0	12.0
	2017年 Q3 (n=250)	3.2	23.2	52.0	7.6	5.2	8.8	1.8	0	64.8	6.0	5.2	14.4
	2017年 Q4 (n=300)	3.0	15.0	59.0	8.7	5.3	9.0	2.3	16.0	54.3	11.7	5.0	10.7
	2018年 Q1 (n=300)	4.7	17.0	56.7	7.0	4.0	10.7	3.7	14.7	57.3	7.3	2.3	14.7
	2018年 Q2 (n=300)	3.7	24.0	55.0	5.7	4.0	7.7	2.3	14.3	59.7	6.0	2.7	15.0
近畿	2017年 Q2 (n=312)	4.5	16.5	59.6	7.6	5.0	6.9	2.9	9.6	61.9	10.4	4.8	10.5
	2017年 Q3 (n=250)	2.8	24.8	54.4	5.2	4.0	8.8	1.6	11.6	62.0	8.0	2.4	14.4
	2017年 Q4 (n=300)	2.7	16.3	63.0	7.3	4.7	6.0	1.7	11.7	65.0	9.0	5.0	7.7
	2018年 Q1 (n=300)	2.7	17.7	60.7	7.3	3.3	8.3	1.3	17.3	57.7	7.0	4.0	12.7
	2018年 Q2 (n=300)	5.3	24.7	49.7	9.0	4.7	6.7	2.0	17.3	57.0	8.7	4.3	10.7
中国・四国	2017年 Q2 (n=301)	0.9	15.2	60.5	11.1	3.8	8.6	0.7	1	59.8	13.8	4.0	14.6
	2017年 Q3 (n=250)	1.6	21.6	57.6	6.8	4.0	8.4	1.9	2	66.0	6.4	4.8	12.4
	2017年 Q4 (n=300)	1.7	12.3	67.0	7.3	3.3	8.3	1.7	11.0	62.0	7.7	4.3	13.3
	2018年 Q1 (n=300)	5.3	18.7	57.3	6.7	6.0	6.0	3.3	17.7	55.7	9.3	6.7	7.3
	2018年 Q2 (n=300)	4.7	31.0	45.0	6.3	5.0	8.0	2.3	18.3	51.7	9.7	6.3	11.7
九州	2017年 Q2 (n=308)	1.8	18.9	58.8	9.7	1.6	9.3	1.7	11.1	61.5	10.1	3.6	12.2
	2017年 Q3 (n=250)	4.8	19.6	56.0	7.2	5.6	6.8	2.0	0.0	61.2	9.6	3.6	13.6
	2017年 Q4 (n=300)	2.7	15.7	58.3	9.7	3.3	10.3	2.3	11.3	57.0	12.3	3.3	13.7
	2018年 Q1 (n=300)	2.7	18.3	64.7	6.0	2.3	6.0	2.0	13.7	63.0	7.7	3.3	10.3
	2018年 Q2 (n=300)	5.3	22.0	53.7	5.7	2.7	10.7	4.0	12.0	58.7	7.7	4.0	13.7

(%)



結果詳細

※ 数表内の網掛け

- 全体値より10%以上高いもの
- 全体値より5%以上高いもの
- 全体値より5%以上低いもの
- 全体値より10%以上低いもの

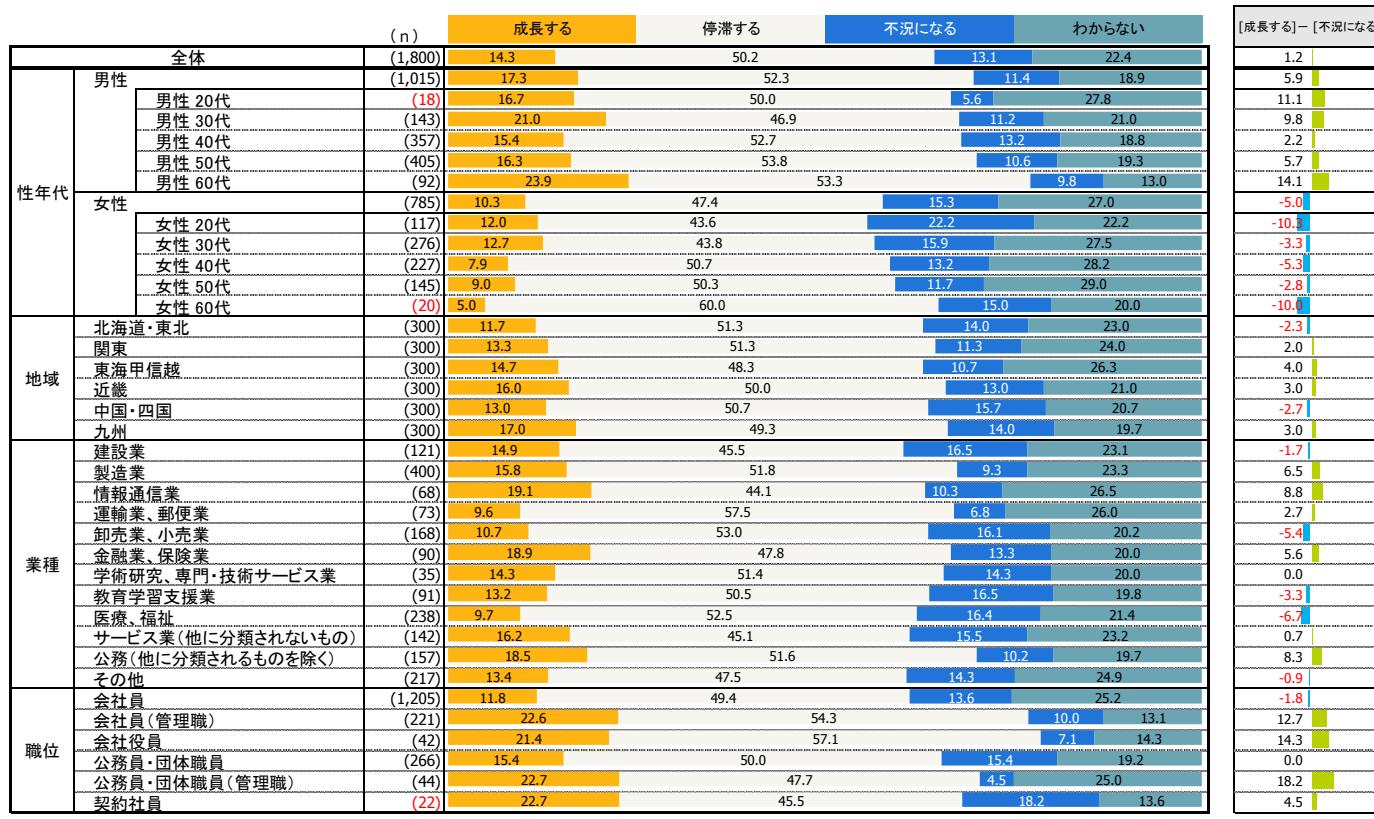
但しn=30未満は除く

※ ベースの表記

ベース(n)の表記が赤字のものはn=30未満
のため参考値

日本経済の見込み

- 対象者全体の今後半年間の経済状況の見込みは、「成長する」が14.3%、「不況になる」が13.1%で、「成長する」が1.2ptsと僅かではあるが上回った。
- ・女性より男性の方が楽観的な傾向が見られた。
- ・地域別でも、「成長する」と「不況になる」の割合はかなり拮抗していたが、「北海道・東北」、「中国・四国」では「不況になる」が上回り、「関東」、「東海甲信越」、「近畿」、「九州」では「成長する」が上回っていた。
- ・業種別では、「情報通信業」で「成長する」が「不況になる」を8.8pts上回り最も楽観的で、「医療・福祉」では「不況になる」が6.7pts上回って最も悲観的な見方がされていた。



※ 2%未満の数字は非表示

(%)

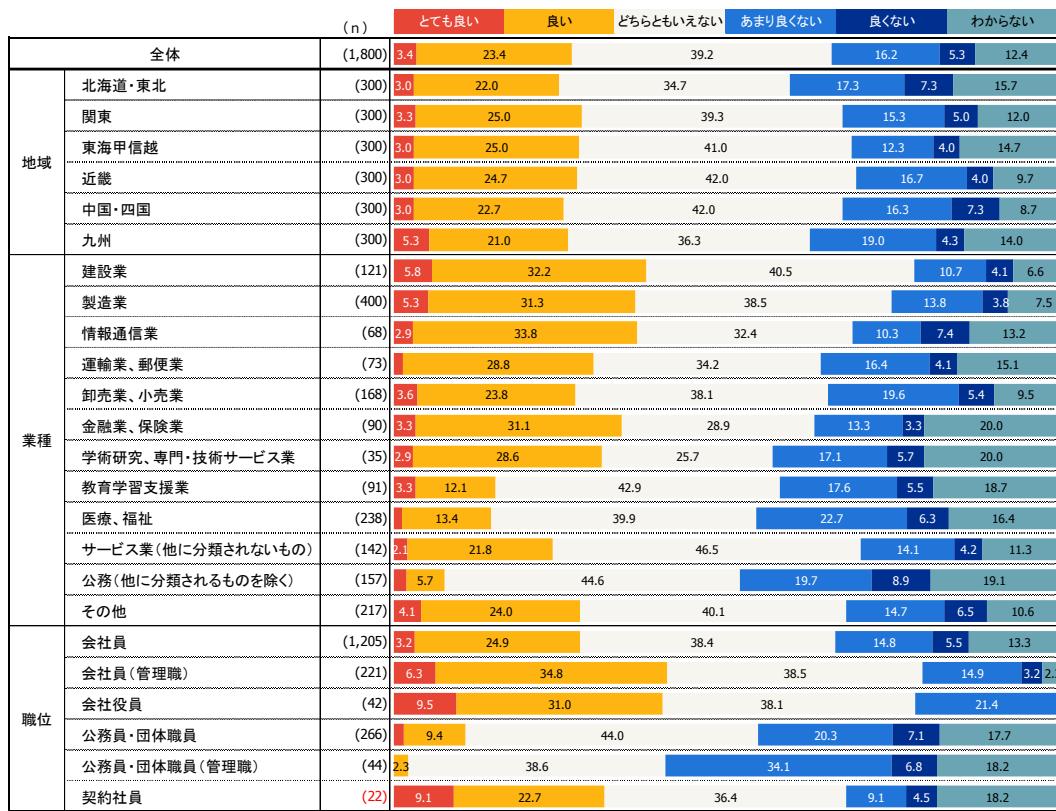
Q8. 次の半年間で、日本の経済はどうなると思いますか。[単一回答]



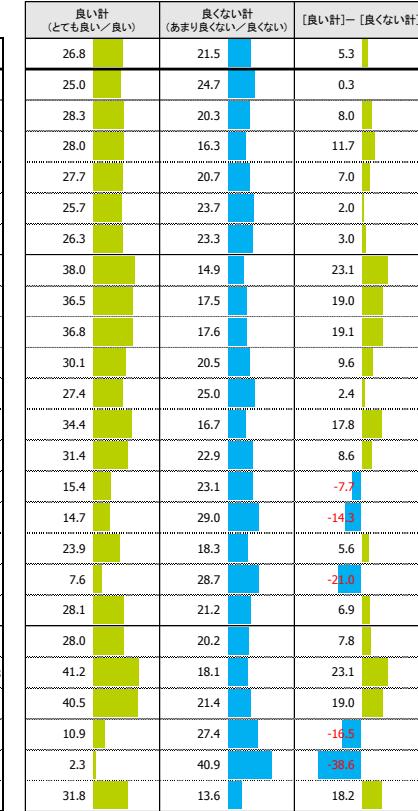
勤務先の財務状況

■ 全体では、「良い計(とても良い／やや良い)」が「良くない計(良くない／あまり良くない)」を5.3pts上回った。

- ・ 業種別では、「建設業」、「情報通信業」、「製造業」で財務状況が良好であった。
- ・ 職位別では、「会社員(管理職)」、「会社役員」で勤務先の財務状況が良好である傾向が強かったのに対し、「公務員・団体職員」、「公務員・団体職員(管理職)」では「良い計」を「良くない計」が大きく上回り、公務員の財務状況の悪さを示していた。



※ 2%未満の数字は非表示



Q7. お勤め先の現在の財務状況についてどう思いますか。 [単一回答]



過去半年の従業員数変化

■ 全体では、「増えた計(増えた／やや増えた)」が29.6%で、「減った計(減った／やや減った)(17.7%)」を11.9pts上回った。

・「北海道・東北」および「中国・四国」ではかなり拮抗していたものの、すべての地域で「増えた計」が「減った計」を上回った。

・業種別では、「情報通信業」、「製造業」で「増えた計」が20pts以上多かった。「金融業・保険業」、「公務(他に分類されるものを除く)」では「減った計」の方が多かった。

		(n)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない
地域	全体	(1,800)	11.0	18.6	41.4	13.3	4.3	11.3
地域	北海道・東北	(300)	8.0	17.0	40.3	17.0	4.7	13.0
	関東	(300)	9.7	16.3	49.7	10.7	2.3	11.3
	東海甲信越	(300)	11.7	22.3	41.0	10.7	2.0	12.3
	近畿	(300)	12.7	22.0	39.0	13.7	5.0	7.7
	中国・四国	(300)	10.3	15.3	41.0	15.7	5.3	12.3
	九州	(300)	13.7	18.7	37.3	12.3	6.7	11.3
業種	建設業	(121)	14.9	19.0	43.8	13.2	4.1	5.0
	製造業	(400)	16.5	21.8	34.5	12.0	3.8	11.5
	情報通信業	(68)	14.7	22.1	44.1	10.3	8.8	
	運輸業・郵便業	(73)	8.2	16.4	45.2	13.7	5.5	11.0
	卸売業・小売業	(168)	11.9	17.9	39.9	14.9	6.5	8.9
	金融業・保険業	(90)	3.3	13.3	37.8	13.3	7.8	24.4
	学術研究・専門・技術サービス業	(35)		28.6	45.7	11.4	14.3	
	教育学習支援業	(91)	9.9	16.5	42.9	12.1	6.6	12.1
	医療・福祉	(238)	10.5	16.4	42.4	13.0	4.2	13.4
	サービス業(他に分類されないもの)	(142)	12.7	19.0	40.8	12.7	2.8	12.0
	公務(他に分類されるものを除く)	(157)	10.8		50.3	21.7	4.5	12.1
	その他	(217)	10.1	22.1	44.7	11.1	4.1	7.8
職位	会社員	(1,205)	13.4	18.5	38.2	12.9	4.1	12.9
	会社員(管理職)	(221)	9.5	29.9	42.1	11.3	4.5	2.7
	会社役員	(42)	4.8	19.0	57.1	11.9	4.8	2.4
	公務員・団体職員	(266)	4.1	11.3	49.6	17.3	5.3	12.4
	公務員・団体職員(管理職)	(44)	4.5	15.9	50.0	11.4	6.8	11.4
	契約社員	(22)	4.5	4.5	63.6	13.6		13.6

※ 2%未満の数字は非表示

増えた計 (増えた／やや増えた)	減った計 (減った／やや減った)	[増えた計] - [減った計]
29.6	17.7	11.9
25.0	21.7	3.3
26.0	13.0	13.0
34.0	12.7	21.3
34.7	18.7	16.0
25.7	21.0	4.7
32.3	19.0	13.3
33.9	17.4	16.5
38.3	15.8	22.5
36.8	10.3	26.5
24.7	19.2	5.5
29.8	21.4	8.3
16.7	21.1	-4.4
28.6	11.4	17.1
26.4	18.7	7.7
26.9	17.2	9.7
31.7	15.5	16.2
11.5	26.1	-14.6
32.3	15.2	17.1
31.9	17.0	14.9
39.4	15.8	23.5
23.8	16.7	7.1
15.4	22.6	-7.1
20.5	18.2	2.3
9.1	13.6	-4.5

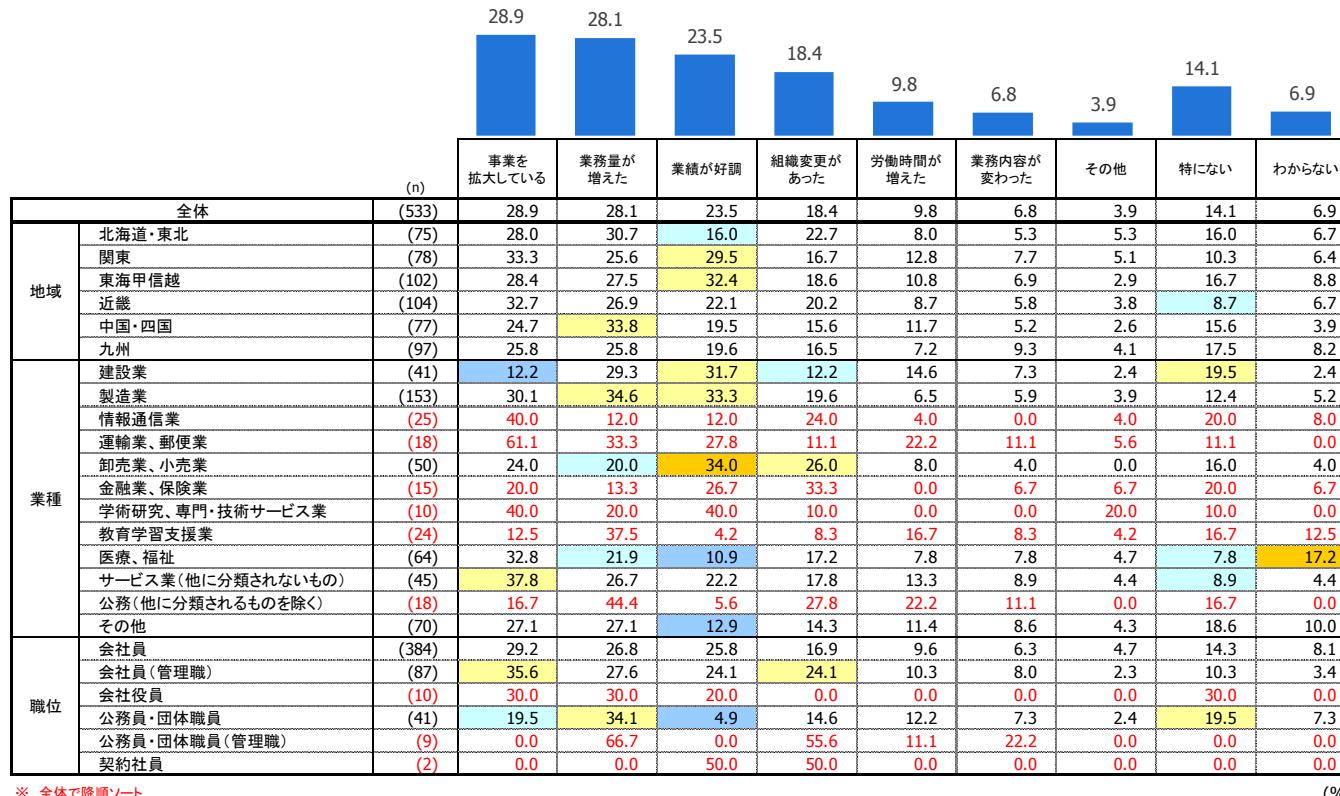
Q1. 過去半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わりましたか。 [単一回答]



過去半年の従業員数変化の理由(増えた場合)

■ 全体では、従業員増の理由のトップ3は「事業を拡大している(28.9%)」、「業務量が増えた(28.1%)」、「業績が好調(23.5%)」であった。

- ・ 地域別で見ると、順位の変動はあるものの、この3項目がいずれも上位を占めていたが、「北海道・東北」では、「業績が好調」の割合が16.0%で4位、「組織変更があった」が22.7%で3位であった。
- ・ n<30の業種を除けば、「卸売業・小売業」で「業績が好調」が34.0%と最も高かったのが目立つ。「建設業」でも「業績が好調」は31.7%と高かったが、「事業を拡大している」の割合は12.2%と最も低かった。

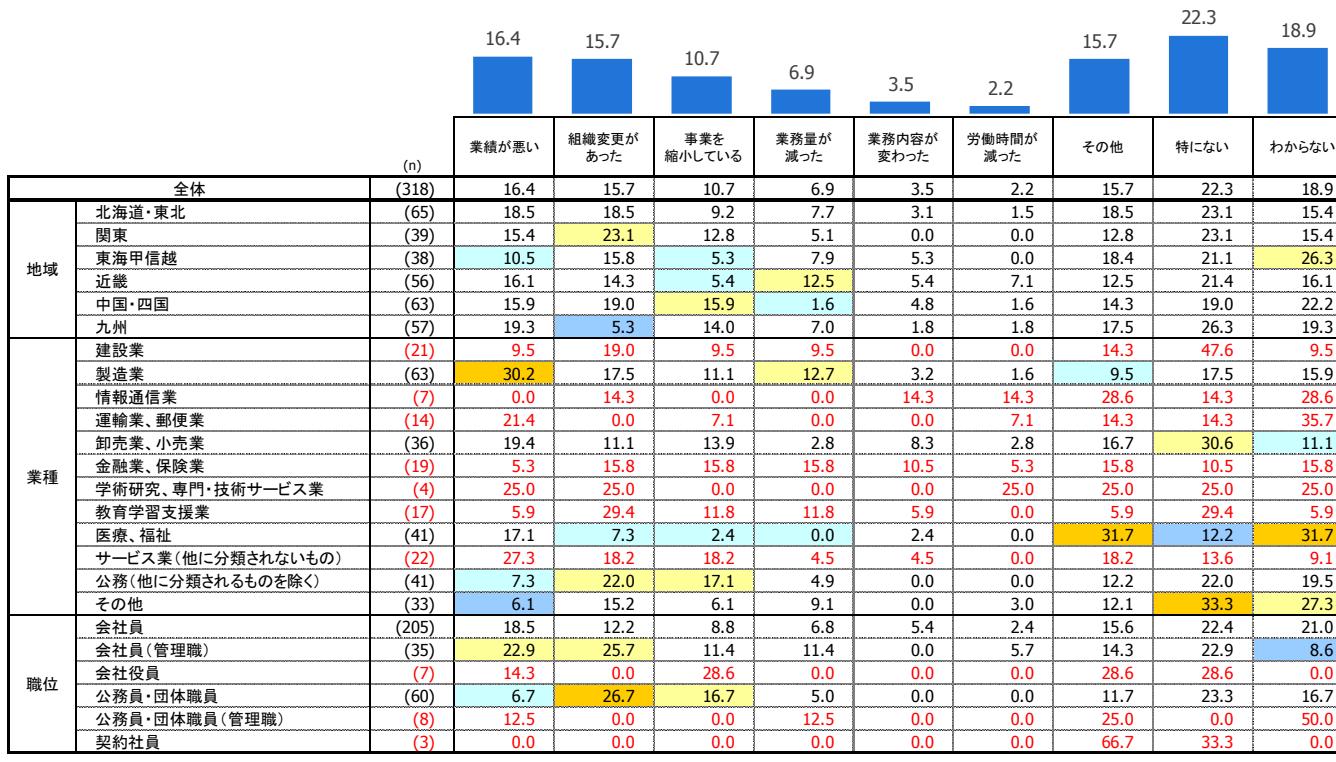


Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【増えた／やや増えた】」と回答されましたら、その理由をお知らせください。 [複数回答]



過去半年の従業員数変化の理由(減った場合)

- 全体で見ると、従業員減の理由のトップ3は「業績が悪い(16.4%)」、「組織変更があった(15.7%)」、「事業を縮小している(10.7%)」であった。
 - ・「業績が悪い」は「製造業」で30.2%と特に高かった。



※ 全体で降順ソート

(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたら、その理由をお知らせください。[複数回答]



今後半年間の従業員数変化の見込み

■ 全体では、「増える計(増える／やや増える)」が「減る計(減る／やや減る)」を6.7pts上回った。

- ・「中国・四国」で「増える計」が「減る計」を僅かに下回った以外、すべての地域で「増える計」が上回った。
- ・業種別に「増える計」と「減る計」の差を見ると、「情報通信業」、「製造業」で従業員の増加を見込む割合が多く、「公務(他に分類されるものを除く)」では減少を見込む割合が22.9pts上回った点が目立つ。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない
地域	全体	(1,800)	6.3	16.0	48.7	11.8	3.8	13.5
地域	北海道・東北	(300)	4.7	14.7	45.7	14.7	4.0	16.3
	関東	(300)	4.3	18.7	52.7	8.3	5.3	10.7
	東海甲信越	(300)	7.3	15.7	49.7	10.3	—	15.7
	近畿	(300)	6.7	19.0	49.7	11.3	2.3	11.0
	中国・四国	(300)	7.0	11.7	47.0	14.0	6.0	14.3
	九州	(300)	7.7	16.3	47.3	12.0	3.7	13.0
業種	建設業	(121)	5.0	15.7	62.0	—	9.1	6.6
	製造業	(400)	9.5	19.5	44.3	10.5	2.0	14.3
	情報通信業	(68)	10.3	16.2	52.9	5.9	—	13.2
	運輸業、郵便業	(73)	9.6	12.3	46.6	13.7	4.1	13.7
	卸売業、小売業	(168)	7.1	18.5	39.9	14.9	6.0	13.7
	金融業、保険業	(90)	4.4	14.4	36.7	14.4	6.7	23.3
	学術研究、専門・技術サービス業	(35)	2.9	8.6	65.7	8.6	2.9	11.4
	教育学習支援業	(91)	3.3	13.2	61.5	7.7	—	13.2
	医療、福祉	(238)	4.2	14.3	48.3	13.9	5.5	13.9
	サービス業(他に分類されないもの)	(142)	6.3	16.9	52.1	7.7	4.2	12.7
	公務(他に分類されるものを除く)	(157)	3.2	—	54.8	20.4	7.0	13.4
	その他	(217)	6.5	22.6	46.1	9.7	2.8	12.4
職位	会社員	(1,205)	7.5	16.3	46.1	10.8	3.7	15.6

※ 2%未満の数字は非表示

増える計 (増える／やや増える)	減る計 (減る／やや減る)	[増える計] - [減る計]
22.3	15.6	6.7
19.3	18.7	0.7
23.0	13.7	9.3
23.0	11.7	11.3
25.7	13.7	12.0
18.7	20.0	-1.3
24.0	15.7	8.3
20.7	10.7	9.9
29.0	12.5	16.5
26.5	7.4	19.1
21.9	17.8	4.1
25.6	20.8	4.8
18.9	21.1	-2.2
11.4	11.4	0.0
16.5	8.8	7.7
18.5	19.3	-0.8
23.2	12.0	11.3
4.5	27.4	-22.9
29.0	12.4	16.6
23.8	14.4	9.4
30.8	12.7	18.1
35.7	16.7	19.0
8.6	21.4	-12.8
11.4	25.0	-13.6
13.6	13.6	0.0

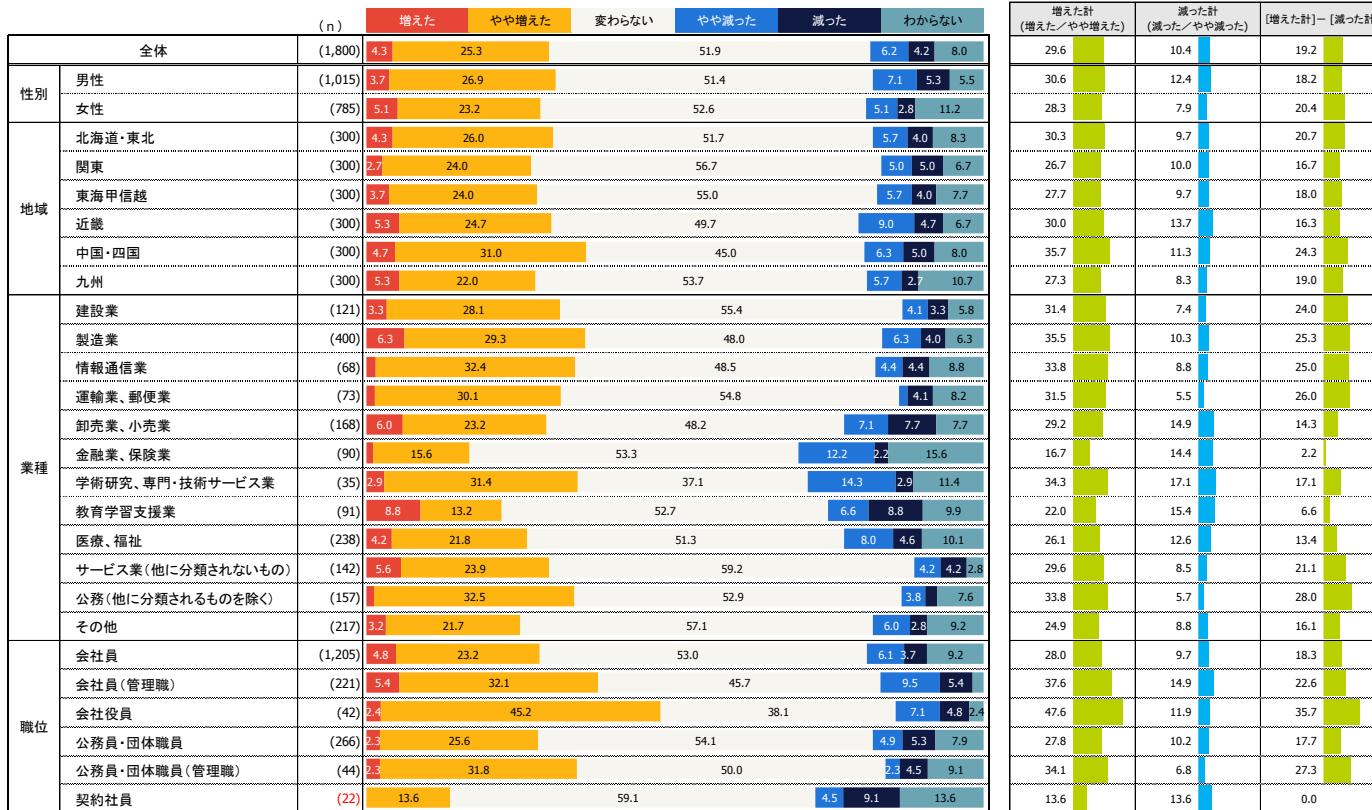
(%)

Q3. 次の半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わると思いますか。 [単一回答]



過去半年間の基本給与変化

- 全体で見ると、基本給与額は「増えた計(増えた／やや増えた)」が29.6%で、「減った計(減った／やや減った)」(10.4%)を19.2pts上回った。
- 地域による顕著な差は見出せなかった。
- 業種別で「増えた計」と「減った計」の差を見ると、「公務(他に分類されるものを除く)(28.0pts)」で最も高く、「金融業、保険業(2.2pts)」で最も低かった。
- 職位別で見ると、サンプルサイズが小さく参考データの「契約社員」で差がなかったのを除き、すべてで「増えた計」が上回っていた。



※ 2%未満の数字は非表示

(%)

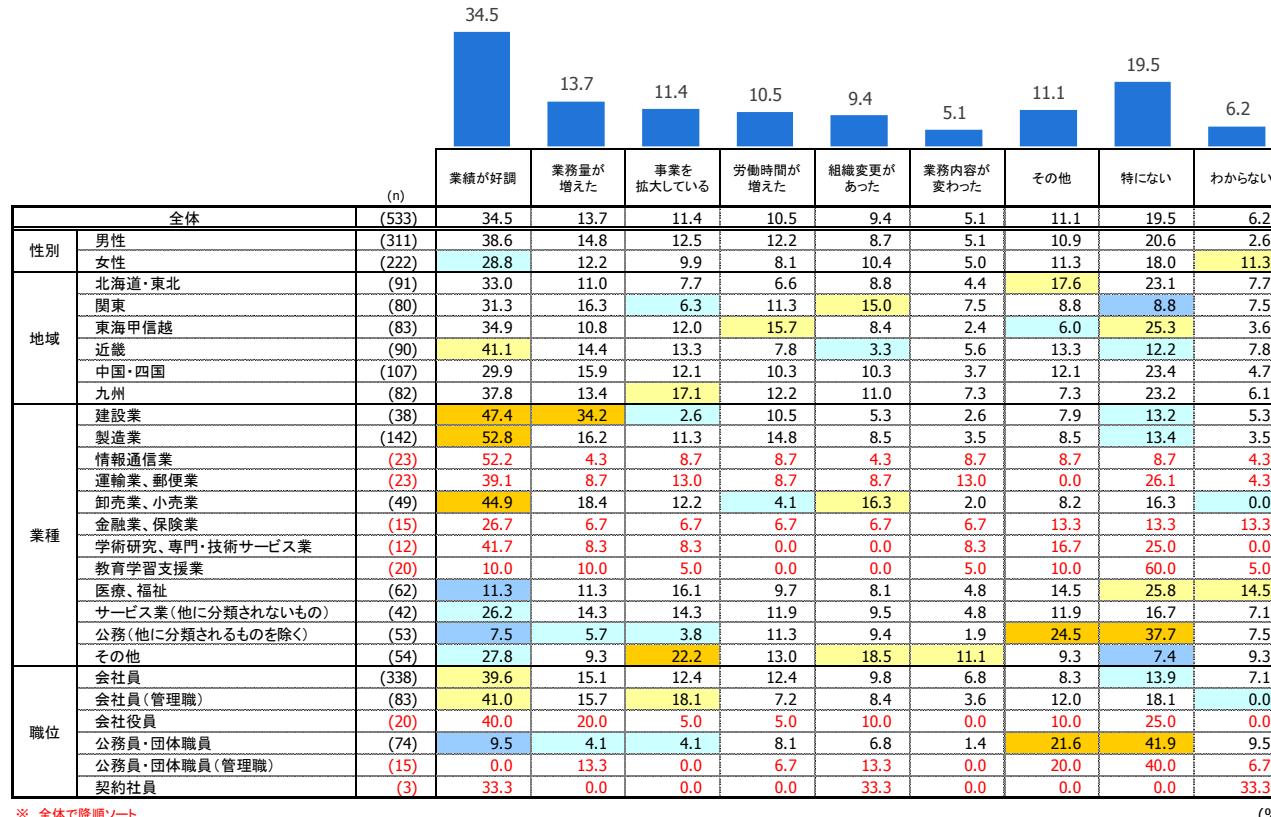
Q4. 過去半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)は変わりましたか。[単一回答]



過去半年間の基本給与変化の理由(増えた場合)

■ 全体で見ると、基本給与増の理由としては、「業績が好調(34.5%)」が突出して多く挙げられた。

- ・ 地域別に見ると、「近畿」で「業績が好調」が4割超と最も高かった。
- ・ 業種別では「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」で「業績が好調」が特に多く挙げられた。「公務(他に分類されるものを除く)」では「特にない」が37.7%と最も高かった。



※ 全体で降順ソート

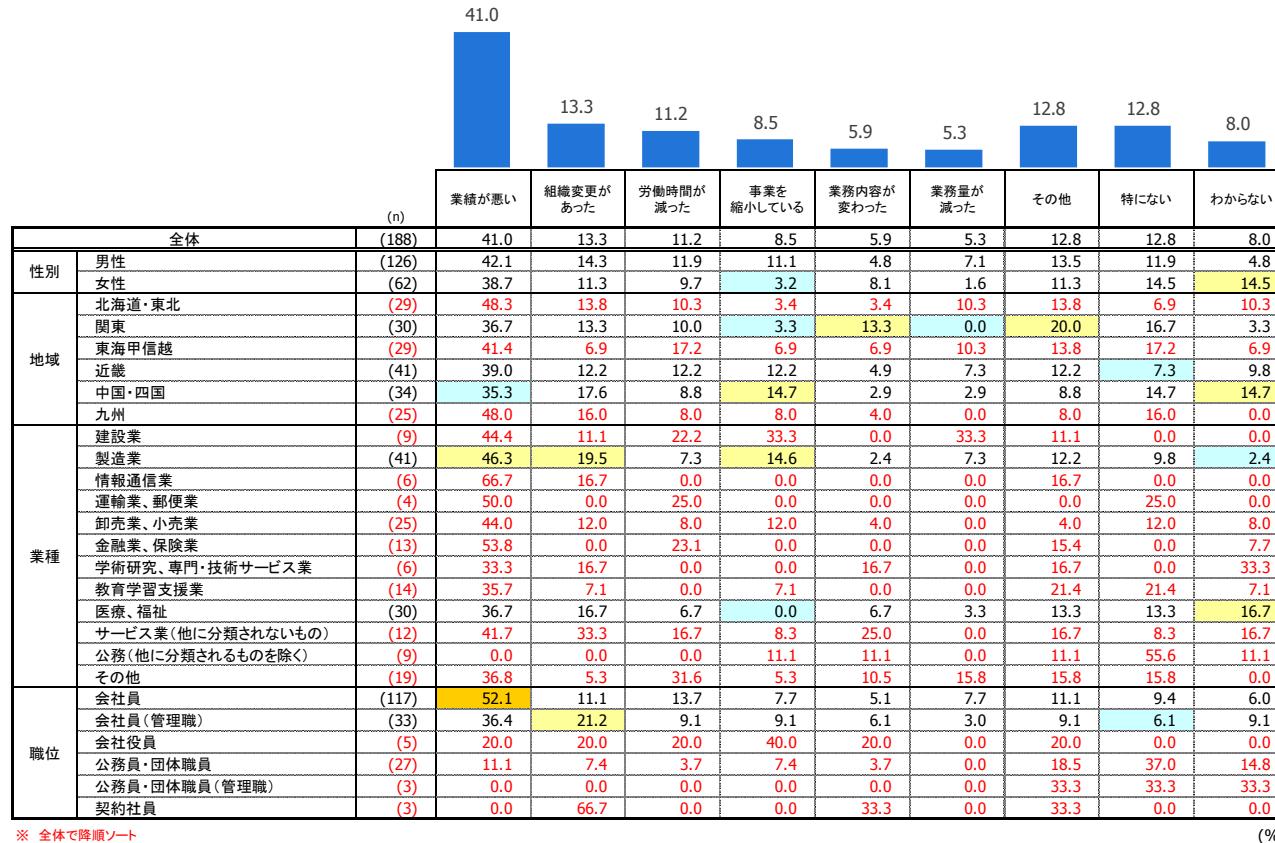
(%)

Q5. お勤め先の基本給与支給額について、「過去半年間で【増えた／やや増えた】」と回答されましたか。その理由をお知らせください。[複数回答]



過去半年間の基本給与変化の理由(減った場合)

- 回答者全体を見ると、基本給与減の理由としては「業績が悪い」が41.0%と突出して多く挙げられた。



※ 全体で降順ソート

(%)

Q5. お勤め先の基本給与支給額について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたか。その理由をお知らせください。[複数回答]

今後半年間の給与変化の見込み

■ 全体では、「増える計(増える／やや増える)」が18.4%で、「減る計(減る／やや減る)(11.8%)」を6.6pts上回っており、楽観的な見通しであった。

- ・ 地域別に見ても、すべての地域で「増える計」が「減る計」を上回っていた。
- ・ 業種別で「増える計」と「減る計」の差を見ると、「増える計」が下回ったのは「金融業、保険業(-3.3pts)」だけであった。
- ・ 職位別では、「会社役員」、「会社員(管理職)」で特に楽観的であった。また、サンプルサイズが小さいため参考値ではあるが「契約社員」でも「増える計」が「減る計」を13.6pts上回っており、正社員以外にも給与上昇の期待が広がっていることがうかがえる。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない
全体		(1,800)	2.2	16.2	57.1	7.6	4.2	12.7
性別	男性	(1,015)	2.1	17.8	56.3	9.2	4.6	10.0
	女性	(785)	2.4	14.0	58.2	5.5	3.7	16.2
地域	北海道・東北	(300)	2.0	16.0	56.3	7.3	5.0	13.3
	関東	(300)	1.9	19.0	59.3	6.0	3.0	12.0
	東海甲信越	(300)	2.3	14.3	59.7	6.0	2.7	15.0
	近畿	(300)	2.0	17.3	57.0	8.7	4.3	10.7
	中国・四国	(300)	2.3	18.3	51.7	9.7	6.3	11.7
	九州	(300)	4.0	12.0	58.7	7.7	4.0	13.7
業種	建設業	(121)	1.9	15.7	63.6	4.1	5.0	10.7
	製造業	(400)	2.5	20.5	53.0	6.8	3.8	13.5
	情報通信業	(68)	1.0	10.3	58.8	7.4	4.4	17.6
	運輸業、郵便業	(73)	2.7	16.4	58.9	5.5	4.1	12.3
	卸売業、小売業	(168)	3.0	17.9	54.2	8.9	7.1	8.9
	金融業、保険業	(90)	1.3	13.3	47.8	12.2	5.6	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	(35)	1.4	14.3	54.3	11.4	2.9	17.1
	教育学習支援業	(91)	4.4	11.0	60.4	8.8	5.5	9.9
	医療、福祉	(236)	1.4	14.3	58.4	7.1	5.0	13.4
	サービス業(他に分類されないもの)	(142)	2.1	18.3	59.2	6.3	2.1	12.0
	公務(他に分類されるものを除く)	(157)	1.4	14.6	62.4	9.6	3.2	8.9
	その他	(217)	3.2	14.3	58.5	7.4	2.8	13.8
職位	会社員	(1,205)	2.2	14.7	56.7	6.8	4.3	15.3
	会社員(管理職)	(221)	3.6	24.0	55.2	9.5	3.6	4.1
	会社役員	(42)	2.4	26.2	54.8	9.5	2.4	4.8
	公務員・団体職員	(266)	1.4	14.7	60.9	9.0	5.3	9.4
	公務員・団体職員(管理職)	(44)	2.3	15.9	61.4	6.8	2.3	11.4
	契約社員	(22)	4.5	18.2	50.0	9.1	18.2	

※ 2%未満の数字は非表示

増える計 (増える／やや増える)	減る計 (減る／やや減る)	[増える計] - [減る計]
18.4	11.8	6.6
19.9	13.8	6.1
16.4	9.2	7.3
18.0	12.3	5.7
19.7	9.0	10.7
16.7	8.7	8.0
19.3	13.0	6.3
20.7	16.0	4.7
16.0	11.7	4.3
16.5	9.1	7.4
23.0	10.5	12.5
11.8	11.8	0.0
19.2	9.6	9.6
20.8	16.1	4.8
14.4	17.8	-3.3
14.3	14.3	0.0
15.4	14.3	1.1
16.0	12.2	3.8
20.4	8.5	12.0
15.9	12.7	3.2
17.5	10.1	7.4
16.9	11.1	5.8
27.6	13.1	14.5
28.6	11.9	16.7
15.4	14.3	1.1
18.2	9.1	9.1
22.7	9.1	13.6

(%)

Q6. 次の半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)はどう変わると思いますか。[単一回答]



randstad

human forward.



© Randstad This material is confidential and the property of Randstad K.K.

本資料はランスタッド株式会社の許可無く対外的に参照・配布しないようお願い申し上げます。